

市長公室

秘書長
行政改革
企画推進
聴画進
課課課

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	227 秘書事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市長交際費の支出基準及び公表に関する要綱、石岡市後援名義の使用承認に関する要綱等				項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
				主な内訳	需用費、役務費、負担金補助及び交付金等			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	各行政機関、各種団体、市政関係者、市民			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	円滑な公務遂行と、住民と行政との対話を大切にされた協働のまちづくりを目指します。			
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> ・市長・副市長の会議・各種行事への参加や面会などのスケジュール調整と管理を十分に行うとともに、課内において情報を共有化するなど、円滑な公務遂行を図っています。 ・交際費の管理において、適切な支出を行うとともに、ホームページ上で支出状況の公開を行い、市民の理解を得られるように努めています。 ・市政貢献者に対し、その功績を称えて褒章・表彰を行っています。 				
事業全体としての課題				課内での情報の共有化を一層進めることにより、市長・副市長が公務を円滑に遂行できるスケジュール管理の確立と的確なサポートができる体制の整備が必要だと考えます。市長交際費の支出については、要綱の見直しを含めた、適正な支出・該当者の把握をする必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	各種行事予定の市長・副市長出席件数		各種行事予定のうち、市長・副市長が出席した件数（会議の事前打合せ及び内部打合せは含まない。）			件	H26年度
		年度	平成26年度	平成27年度				
		目標値	700	700				
	実績値	560						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	5,534	5,464	5,401	7,637	10,168		
	実績額計	5,534	5,464	5,401	7,637	10,168		
	予算額計	9,209	9,172	9,071	9,462	10,168		
執行率		60.09%	59.57%	59.54%	80.71%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市政功労・貢献者等への表彰や感謝状贈呈件数		市政功労者や市政貢献者・貢献団体、または寄付者等に対する表彰・感謝状贈呈				件	63
	先進地視察研修等への参加や国・県等への要望・陳情回数		市民団体や関係機関等の先進地視察研修等への参加。また、国や県に対する市としての要望活動。				回	6
市長交際費の支出件数		市長が市政協力者や関係機関との円滑な交流・交渉等を推進するための適正な支出				件	152	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
<p>会議等の出席については、市長のみならず、副市長・担当部での代理出席で対応しました。秘書としての適性な判断と調整が、市長・副市長の公務の円滑化に結びついています。過密スケジュールを避け、優先度を適切に判断し、政策決定に必要な内部調整等の時間を確保します。</p> <p>交際費の支出については、抑制を図るよう努め、社会通念との整合を図り適正な額・範囲を見直します。</p>								

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		秘書広聴課	
事業名	332 市民相談経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	石岡市長へのたより実施要綱・石岡市陳情及び請願取扱要綱等				項	01 総務管理費	
					目	01 一般管理費	
				主な内訳	報償費(弁護士謝礼)・需用費・負担金補助及び		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	市民		
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図(どのように)	意見・要望等の市政への反映と、各種相談を通し広聴活動に取り組んでいます。		
事業の概要				広聴活動を通じて、市民からの市政に対する意見・要望・提案などを把握し、それらを市政運営の参考とします。			
事業全体としての課題				市民との信頼関係を築き、より良いまちづくりを進めていく必要があります。市民の声を広く聴くとともに、提案された意見に対する検討経過や結果について、公表していく仕組み作りが必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	市民要望等件数		年間受付件数(市民相談113件, 登記・行政相談13件, 請願・陳情・要望94件, 市長へのたより129件)合計349件		件	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	440	440			
		実績値	349				
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,393	2,141	2,179	2,087	2,200	
	実績額計	2,393	2,141	2,179	2,087	2,200	
	予算額計	2,499	2,215	2,205	2,202	2,200	
執行率		95.76%	96.66%	98.82%	94.78%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	市長へのたより		市政全般に対する『提言型』の割合を目標設定(平成26年度から)			%	33
	タウンミーティングの開催		市民一人ひとりの声を行政に反映させる仕組みづくり(平成26年度から開始)			回	12
法律相談		弁護士による法律相談の利用率を目標設定(平成26年度から)			%	87	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
広報活動と連携することで、意見・要望・苦情については、多くの市民の意向を把握することができました。しかし、回答期限が守られていないのが現実です。回答の遅れが苦情になることを避け、回答の迅速化を図り、庁内でも情報共有が図られるようにします。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	724 広報活動経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市広報事務取扱規程				項	01 総務管理費		
					目	02 文書広報費		
				主な内訳	需用費（印刷製本費）、役務費、負担金補助及			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	情報を明確に、分かりやすく伝えるため、広報紙、ホームページ等を活用していきます。			
事業の概要				広報いしおかの発行および石岡市公式ホームページにより、市政に関する必要事項の積極的な情報発信と市民の声を聴く広聴機能の充実を図ることにより、情報を共有化し、市政への理解や関心を深めることによって、市民との協働のまちづくりの実現を図っていきます。				
事業全体としての課題				市民へ周知しなければならない情報量が毎年度増大してきていること、またインターネットが情報収集媒体の主流となってきていることでリアルタイムでの情報提供が求められているため、迅速に正確な情報を伝えることが必要となってきています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	特集の掲載		市報の特集掲載の回数		回	H29年度	
		年度	平成26年度	平成27年度				
		目標値	5	6				
	実績値	7						
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	2,510	2,580	2,631	2,583	2,631		
	一般財源	7,852	6,180	5,645	10,202	12,463		
	実績額計	10,362	8,760	8,276	12,785	15,094		
	予算額計	11,865	9,928	9,600	13,668	15,094		
執行率		87.33%	88.24%	86.21%	93.54%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	広報いしおか発行回数		1日号（24P）12回、15日号（12P）12回を発行			回	24	
	区長による配布数		区長・協力員による自治会加入者への配布数			件	22,268	
コンビニ・スーパーへの配置		コンビニ・スーパーへの配置箇所数			箇所	67		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
<p>広報紙においては、掲載する原稿内容をさらに精査し、簡潔にまとめるとともに、見やすく分かりやすいレイアウトにするなど、さらに工夫していきます。また、市ホームページにおいては、即時性・双方向性などの特性を生かし、より積極的な情報発信をしていきます。</p>								

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		秘書広聴課	
事業名	8105 市勢要覧作成事業			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令					項	01 総務管理費	
					目	02 文書広報費	
				主な内訳	需用費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	国、地方自治体、公的機関、企業等		
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	石岡市の特徴や魅力など、総合的なまちの姿を紹介する媒体として市勢要覧を制作する。		
事業の概要				石岡市の魅力や市の将来像である「誰もが いきいきと暮らし 輝くまち いしおか」に向けての取り組みを幅広くPRし、石岡市への正しい認識とイメージアップを図るため、歴史・文化・産業・自然などを写真を中心に作成し、市外や県外の関係機関に石岡市を紹介する資料とします。			
事業全体としての課題				前回作成した2007年度版のころに比べ、インターネット環境の整備やホームページの充実など、行政情報の発信方法も変化してきており、市勢要覧自体の必要性や内容、作成方法などを検討する必要があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	閲覧者数		ホームページでの市勢要覧閲覧者数		人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	300	400			
		実績値	63				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	4,191	0	
	実績額計	0	0	0	4,191	0	
	予算額計	0	0	0	4,200	0	
執行率		%	%	%	99.79%	%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	印刷冊数		市勢要覧の印刷数			部	3,000
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
今回は7年ぶりの更新でしたが、4年サイクルでの更新が適切と思われます。市をPRできる情報を的確にとらえ、その時のニーズに合ったPRができるよう、情報収集に努め、魅力ある情報発信を行っていきます。						平成30年度	

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		秘書広聴課	
事業名	526 諸協会等関係経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	各協議会・協会の会則, 規約				項	01 総務管理費	
					目	13 諸費	
				主な内訳	負担金補助及び交付金(負担金)		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	各種協議会・協会		
	施策	04 広域行政の推進		意図(どのように)	組織運営のための経費の一部を会費という形で負担するとともに, 各事業に協力していきます。		
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> ・行政に関連する各種協議会・協会の組織運営経費の一部を負担することにより, 組織の活動を支援し, また市民生活の向上につながるよう努めています。 ・行政に関連する各種協議会・協会への加入を通じて, 県内市町村との交流と連携を深め, 市民生活の向上につながるよう努めています。 			
事業全体としての課題				加入が義務付けられているものを含め, 市が当該協議会・協会に加入している意義を再確認するとともに, 可能なものについては, 市民が直接メリットを享受し, 市民生活の向上につながるような手法が必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	事業等への出席件数		各種協議会・協会の会合・交流会・街頭活動等		件	H26年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	10	10			
		実績値	10				
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	113	107	107	107	107	
	実績額計	113	107	107	107	107	
	予算額計	113	113	107	107	107	
執行率		100%	94.69%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	百里基地周辺市町協会の会議等開催回数		百里基地と関係市町との友好を図り, 防衛施設周辺の生活環境整備や国防意識を普及するための会議等。			回	5
	茨城県防衛協会の会議等開催回数		防衛意識の高揚を図り, 青少年育成や自衛隊への協力など, 健全な県民生活を樹立するための講演会等。			回	0
	茨城原子力協議会の会議等開催回数		原子力に関する知識の高揚に努め, 原子力の平和利用と安全に関する知識の普及啓発のための会議等。			回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
各種協議会・協会の趣旨や目的, そして加入の意義を確認し, 賛同して加入する団体として組織への協力を行ってきました。今後も, 組織を通じての情報収集や他市町村との交流, より有効な取り組みの要請など, 組織加入によるメリットを市民生活に反映できるように努め, 市民の理解を得ていきます。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	218 地域交通対策事業			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令					項	01 総務管理費	
					目	07 企画費	
				主な内訳	役務費, 委託料, 負担金補助及び交付金		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)		顧客(誰を)	高齢者等移動制約者, 交通不便地域の市民		
	施策	O2 公共交通機関の充実		意図(どのように)	移動制約者の交通手段の確保		
事業の概要				地域住民の交通手段を確保するため, 民間路線バス廃止に伴う代替バスや乗合いタクシーの運行に対する補助を実施している。			
事業全体としての課題				急速な高齢化が進むなかで公共交通の重要性が見直されてきており, 国や県においても公共交通機関の維持・確保に重点的な取り組みがおこなわれている。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	市内公共交通機関利用者数		1日当りの主な市内公共交通機関の利用者数		人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	8,000	8,000			
		実績値	7,210				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	67,991	65,315	65,647	69,991	68,487	
	実績額計	67,991	65,315	65,647	69,991	68,487	
	予算額計	68,370	69,483	66,066	69,991	68,487	
執行率	99.45%	94%	99.37%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	石岡市乗合いタクシー運行事業補助金の交付		事業に要する経費から, 運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定			人	175.2
	石岡市代替バス運行事業補助金		事業に要する経費から, 運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定			人	51.6
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
移動制約者への移動手段をお確保することができている。さらなる利用促進のため, 利用方法や情報誌などにより広く知ってもらうため周知等を行う。また, 経費の削減をふまつつ, 効率的な運行と利用促進活動の両輪で実施する必要がある。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名		8556 筑波山地域ジオパーク推進事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	07 企画費	
				主な内訳		講師謝礼, 負担金	
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まち ハ(産業・経済)		顧客 (誰を)	市民, 来客者		
	施策	04 観光業の振興		意図 (どのように)	市民へは郷土愛の醸成を目指し, 来客者へは当市 への誘客を図ります。		
事業の概要				筑波山地域の日本ジオパーク認定を目指して協議会活動への参加と市の独自事業を展開して います。協議会活動には、ジオパーク認定のための申請書作成や、ジオガイドの養成講座の開催、ジ オパークフォーラムの開催等があります。市の独自事業には、市内の地質学的に希少なサイトや地形の成り 立ちと関連が深いサイトをめぐるジオツアーの開催、趣旨普及のためのパネル展等があります。			
事業全体としての課題				事業を開始して日が浅いこともあり、ジオパーク構想や理念が市民や関係団体へ十分に浸透 していない状況です。また、市内の魅力あるジオサイトをガイドできる方もまだまだ足りていません。今 後、関係機関の参加をいかに促すかが課題となっています。			
成果 指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	日本ジオパークの認定		筑波山地域の日本ジオパーク認定を目指します。認定さ れた場合「1」とカウントします。		人	H28年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	1	0			
	実績値	0					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
財源 区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	1,093	
	一般財源	0	0	0	539	0	
	実績額計	0	0	0	539	1,093	
	予算額計	0	0	0	1,003	1,093	
執行率		%	%	%	53.74 %	100 %	
アウト プット	指標名		説明等			単位	実績値
	ジオツアー・講演会の開催		ジオパークの趣旨普及やジオパークを好きになってもらうため、ジオツアーや ジオに関係する講演会を開催します。			回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
継続的な事業実施により、少しずつジオパーク活動への理解や協力を得られるようになってきました。 ジオツアー等の参加者は平成26年度で154名となり、市内の市民団体の方も協議会のイベント等へ参加 していただいています。今後も市民団体や関係団体の一層の参加を引き出すべく協力依頼や情報提供を行い、地域全体でジオパ ーク認定に向けた取組を推進していきたいと考えます。						H29年度	

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	9659 都市交流推進事業			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令					項	01 総務管理費	
					目	07 企画費	
				主な内訳	講師謝礼, 車等借上料		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まち ハ(産業・経済)		顧客 (誰を)	友好都市の住民		
	施策	04 観光業の振興		意図 (どのように)	交流を促進していきます。		
事業の概要				石岡市と関係のある国内外の都市との交流を促進し、友好を深め、官民を問わず相互交流の拡大を図ります。H26年度は主に文京区との交流事業としてバスツアーを開催しております。			
事業全体としての課題				行政だけが交流促進を図るのではなく、民間企業や教育機関等も含めて、石岡市全体が一体となって推進する必要があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	交流促進事業参加者数		交流促進事業に参加した人数。		人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	50	80			
		実績値	58				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	499	741	
	実績額計	0	0	0	499	741	
	予算額計	0	0	0	860	741	
執行率		%	%	%	58.02%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	交流ツアーの開催		交流ツアーの開催			回	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
H26年度は文京区との交流ツアーを2回開催しました。参加者から好評をいただき、参加者数58人、応募総数は390人にのぼり抽選となりました。市民への定着と、さらなる相互交流を目指し、積極的な事業展開を図ってまいります。						H29年度	

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名		118 男女共同参画推進事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		男女共同参画社会基本法、茨城県男女共同参画推進条例、石岡市男女共同参画条例			款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	07 企画費	
				主な内訳		報償費, 需用費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	一般市民		
	施策	05 男女共同参画の推進		意図（どのように）	男女共同参画社会の実現		
事業の概要				普及啓発活動（さわやかハーモニーセミナー、広報紙掲載） 女性の困りごと相談等			
事業全体としての課題				少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化などが進行する中、豊かで活力ある社会の実現を図るためには、女性の社会進出が不可欠であり、男女共同参画の理念が重要となってきます。審議会等への女性の積極的な登用や理念啓発のためのセミナーへの参加者の確保などが課題 となっております。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	審議会等委員の女性の登用率		審議会等女性委員数÷審議会等委員総数		%	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	30		30		
		実績値	23				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,293	347	503	480	615	
	実績額計	1,293	347	503	480	615	
	予算額計	1,684	898	709	480	615	
執行率		76.78 %	38.64 %	70.94 %	100 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	セミナー等への参加者数		セミナー開催のための費用。セミナーの参加者を目標設定			人	81
	女性相談窓口の相談回数		女性の困りごと相談窓口の費用。年間の相談実施回数を目標設定			回	36
	男女共同参画施策推進事業補助金		男女共同参画事業推進のための補助金。補助団体数もしくは人数を目標設定			人	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
若年層に対する啓発活動を通じて男女共同参画社会の理念が少しずつ普及している状況であると考えます。今後は、啓発のためのセミナー等の充実や各種取り組みに関する広報を通じて、更なる普及啓発に努め、意識向上を図っていきたく考えます。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	219 国際交流事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市国際交流施策推進事業補助金交付要綱				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	国際交流に資する団体			
	施策	06 国際交流の推進		意図（どのように）	活動に対して支援を行いません。			
事業の概要				国際交流団体が実施する事業に対して補助金を交付します。				
事業全体としての課題				市と市内国際交流団体が連携し、国際交流への関心を高めていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	交流事業参加者数		国際交流事業に参加した人の人数			人	H26年度
		年度	平成26年度	平成27年度				
		目標値	1,200	1,200				
		実績値	2,000					
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	298	298	298	362	671		
	実績額計	298	298	298	362	671		
	予算額計	300	300	300	362	671		
執行率		99.33%	99.33%	99.33%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市国際交流施策推進事業補助金		国際交流事業に対する補助金。1事業10万を限度。その事業の参加人数を目標設定。				人	1,200
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
各団体間の連絡体制を構築し、連携して取り組んでいます。今後は、各団体と市が協力して事業を実施し、外国語文化等に関する情報発信に取り組んでいきます。								

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	5 企画事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	各協議会にて要綱を制定				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	需用費, 委託料, 負担金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	他市町村等の関係機関			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	様々な広域行政課題に対応できるよう連携体制を図ります。			
事業の概要				霞ヶ浦二橋建設期成同盟や茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会等の構成員として、関係機関へ陳情・要望等の活動を実施し、事業の早期実現や利用促進に資するための事業等を実施しています。H26年度は、地上デジタル放送開始により新たに発生した難視地域（中山地区）において共聴組合が受信設備を整備するための補助金を交付しました。				
事業全体としての課題				加入市町村等の連携により、協議会等の目的が達成できるよう関係機関への陳情・要望活動等を通してより実効性を高めていくことが課題です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	関係機関等への陳情回数		関係機関等への陳情回数（霞ヶ浦二橋、霞ヶ浦導水）負担金支出により陳情が実施されることを成果とします。			回/年	29年度
		年度	平成26年度	平成27年度				
		目標値	2	2				
	実績値	2						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	27,215		
	県支出金	29	28	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	6,062	0		
	一般財源	6,910	1,006	842	1,248	3,510		
	実績額計	6,939	1,034	842	7,310	30,725		
	予算額計	7,026	2,082	4,000	10,636	30,725		
執行率		98.76%	49.66%	21.05%	68.73%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金		霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金				千円	20
	霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金		霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金				千円	100
霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金		霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金				千円	4	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
広域行政として、他市町村とともに各種協議会に参加し、活動を実施しています。今後も、効果的効率的な事業展開を図っていきます。						H29年度		

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	6	将来ビジョン運営経費		予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
項	01 総務管理費							
目	07 企画費							
根拠法令				主な内訳	報酬、需用費、役務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	現在市に在住している方、これから市に越してくる方			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	住んでみたい・住んでよかったと思えるようにしたい。			
事業の概要				市内外の環境の変化や市民の声を的確に把握し、行動計画の策定や運用に反映し、魅力的なまちづくりを図ります。市民満足度調査、転入転出アンケート、総合計画審議会の開催を実施しています。				
事業全体としての課題				策定された行動計画の実行性を確保することが課題となります。計画を実行するための意識統一や予算、人員等の適切な配分に向けて調整を実施していきます。また、市民や議会に対して、進捗状況を分かりやすく示していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	行動計画の成果指標達成見込み		行動計画の各施策の成果指標の達成（見込み）の割合（％）		％	平成29年度	
		年度	平成26年度	平成27年度				
		目標値	100	100				
	実績値	34.19						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	2,787	2,294	1,133	1,672	1,865		
	実績額計	2,787	2,294	1,133	1,672	1,865		
	予算額計	3,546	3,468	2,181	2,339	1,865		
執行率		78.6 %	66.15 %	51.95 %	71.48 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	総合計画審議会の開催回数		総合計画審議会の年間開催回数です。審議会からの意見を適切に計画に反映していきます。			回	2	
	市民満足度調査回答者数		統計学上、1,000サンプルで誤差率3%以内、信頼度95%以上とされているため、回収数1,000を目標とします。			人	1,350	
転入転出者アンケート回答率		転入転出者アンケートへ回答協力を得られた転入転出者の割合			％	9.56		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
アンケートの実施や各種統計資料の分析などにより、市を取り巻く環境の変化を把握し、適切な施策検討をすることができました。 庁内での各種帳票の作成が多い状況です。各課の事務負担を軽減するために、予算・決算のシステムから情報を連動し、事務負担の軽減を図っていますが、さらなる効率化のために、作成する帳票の目的にあわせた事務負担の軽減を検討していきます。						H27年度		

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	7 工業統計調査費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	統計法 基幹統計第10号				項	05 統計調査費	
					目	02 諸統計調査費	
				主な内訳	報酬, 事務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	製造業を営む事業所		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	事業規模・経営状況等を調査し、報告します。		
事業の概要				製造業を営む事業所を対象として調査を行い、データを収集・報告するものです。工業関係の施策立案の基礎資料等に使用します。			
事業全体としての課題				統計法に規定された基幹調査ですが、プライバシー意識の高揚や不況により、調査拒否を行う事業所が増えてきています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	工業統計調査報告数		国に対し調査データを報告した回数。		回	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	1	1			
		実績値	1				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	415	372	399	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	1	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	415	372	400	0	
	予算額計	0	508	432	400	0	
執行率		%	81.69%	86.11%	100%	%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	工業統計調査数		工業統計調査を行った事業所数			ヶ所	160
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
調査員の協力や調査対象である事業者の理解を得て調査を実施できた。引き続き、正確かつ適正な調査ができるよう、事業者への周知及び調査員の確保に努めていく必要があります。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	8 学校基本調査費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	統計法第2条基幹統計第13号				項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
				主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	学校（小・中学校、幼稚園、専門学校）			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	調査を行います。			
事業の概要				学校に関する、名称・所在地・児童数などの基本事項を年1回調査・報告します。調査の実務に関しては、教育委員会を通じて各学校に依頼している状況です。				
事業全体としての課題				学校基本調査により得られたデータは、教育行政上を様々な施策の基礎データとして利用される大切なものでありますが、実際に調査を行ってもらう学校側にとっては大きな負担となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	学校基本調査報告数		国に対し調査データを報告した回数。調査は年1回である。			回	平成24年度
		年度	平成26年度	平成27年度				
		目標値	1	1				
	実績値	1						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	18	19	20	17	17		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	1	1	0	1	1		
	実績額計	19	20	20	18	18		
	予算額計	19	20	20	18	18		
執行率		100%	100%	100%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	学校基本調査数		学校基本調査を行った学校数				校	18
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
正確かつ適正な調査が実施できるよう、教育委員会と連携していくと同時に、各学校等へ協力の依頼を行っていきます。								

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	529 常住人口調査費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	茨城県常住人口調査規則				項	05 統計調査費	
					目	02 諸統計調査費	
				主な内訳	需用費, 役務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	官公庁, 業者, 研究機関		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	正確な人口・世帯数情報を提供します。		
事業の概要				国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし、住民基本台帳における移動を加え、人口・世帯数を把握し県に報告します。上記によって得られた常住人口調査結果をホームページ・窓口配布等で公表します。			
事業全体としての課題				少子高齢化の急速な進展は、今後の市政運営上重大な問題であることから、常住人口の調査は重要性を増しており、正確なデータの収集が求められています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	定住人口調査報告数		県に対し定住人口調査データを報告した回数。 月1回×12ヶ月		回	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	12	12			
	実績値	12					
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	41	45	42	31	41	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1	1	1	
	実績額計	41	45	43	32	42	
	予算額計	43	47	43	32	42	
執行率		95.35%	95.74%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	常住人口調査数		常住人口調査を行った回数			回	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
正確な情報の整理及び報告・公表ができるよう、引き続き市民課及び情報政策課と連携して取り組んでいきます。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	726 統計事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	05 統計調査費	
					目	01 統計調査総務費	
根拠法令		石岡市統計協議会補助金交付要綱		主な内訳		報償費、需用費、負担金補助及び交付金	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民・統計調査員		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	正確な統計調査を行い報告する。		
事業の概要				各種統計調査を円滑に行うため、統計調査員の確保と研修を行っています。「統計いしおか」を発行し、統計情報の提供を行っています。			
事業全体としての課題				統計調査の内容の複雑化、調査環境の悪化などにより、大規模な周期統計調査における統計調査員の不足、高齢化と事務処理の困難化が課題となっています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	統計調査員登録数		市の統計調査員として登録している人数		人	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	258	260			
		実績値	272				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	30	29	29	209	1,269	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	16	14	14	20	
	一般財源	367	307	307	337	436	
	実績額計	397	352	350	560	1,725	
	予算額計	703	654	463	560	1,725	
執行率		56.47%	53.82%	75.59%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	石岡市統計協議会補助金		統計協議会の研修・学習・その他運営のための費用。統計協議会の登録人数を目標設定。			人	258
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
公募の実施などにより新たな調査員を確保できました。今後も引き続き、適正な人数の調査員を確保できるよう努めていきます。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	8113 国勢調査調査区設定費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	統計法				項	05 統計調査費	
					目	02 諸統計調査費	
				主な内訳	賃金、旅費、需用費、役務費、使用料		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内のすべての居住者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	人口状況について調査・報告します。		
事業の概要				国勢調査は、我が国の人口の状況を明らかにするために5年ごとに実施されるもので、平成27年に実施される予定です。			
事業全体としての課題				国の基準に基づき設定した国勢調査区と行政区の範囲が異なっており、調査員若しくは各世帯にとって分かりづらい状況にあります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	国勢調査単位区設定報告数		調査結果を国・県に報告した回数			
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	1				
		実績値	1				
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	360	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	360	0	
	予算額計	0	0	0	360	0	
執行率		%	%	%	100%	%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	国勢調査単位区設定数		国勢調査単位区を設定した数			区	563
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	8114 全国消費実態調査費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	統計法,全国消費実態調査規則				項	05 統計調査費	
					目	02 諸統計調査費	
				主な内訳	報償費, 旅費, 消耗品費, 食料費, 通信運搬費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	全国のすべての世帯のうち, 総務大臣の定める方法により選定された世帯が対象です。		
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	世帯の消費・所得・資産に係る水準, 構造, 分布などを明らかにすることを目的としています		
事業の概要				全国消費実態調査は, 国民生活の実態について, 家計の収支及び貯蓄・負債, 耐久消費財, 住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し, 全国及び地域別の消費・所得・資産に係る水準, 構造, 分布などを明らかにすることを目的とした調査で, 5年ごとに実施されています。			
事業全体としての課題				年間収入及び貯蓄・借入金残高や家計上の収入・支出といった細かい部分まで調査が及ぶことから, 調査対象世帯から理解・協力を得ることが大変難しい状況です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	消費実態調査報告数		国に対し調査データを報告した回数			平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	3				
	実績値	3					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	696	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	696	0	
	予算額計	0	0	0	696	0	
執行率		%	%	%	100%	%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	全国消費実態調査数		全国消費実態調査を行った世帯数				24
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
正確かつ適正な調査が実施できるよう, 調査対象区域となった市民への周知及び調査員の確保に努めていく必要があります。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	8115 経済商業統合調査費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	05 統計調査費	
					目	02 諸統計調査費	
根拠法令	統計法			主な内訳	報酬、賃金、旅費、需用費、通信運搬費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	経済センサス-基礎調査は、農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	経済センサス-基礎調査は、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本構造		
事業の概要				経済センサス-基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本構造を明らかにするとともに、各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的とする調査です。商業統計調査は、商業を営む事業所について、業種別や従業者規模別など商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする調査です。いずれも5年に1度実施するもので、平成26年度は同時期に実施します。			
事業全体としての課題				調査対象事業所が3000を超え、調査項目に売上金額などが含まれることから、調査票等の回収に困難が予想されます。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	経済商業統合調査報告数		国に対し調査データを報告した回数		回	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	1	0			
	実績値	1					
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	2,752	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	2,752	0	
	予算額計	0	0	0	2,752	0	
執行率		%	%	%	100 %	%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	経済商業統合調査		経済商業統計調査を行った事業所数			回	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	8116 農林業センサス			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	統計法				項	05 統計調査費	
					目	02 諸統計調査費	
				主な内訳	報酬、旅費、需用費、役務費、賃金、共済費、		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	農林業の経営者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	従事者数や経営規模等について調査し、国に報告します。		
事業の概要				農林業センサスは、農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに実施する調査です。			
事業全体としての課題				市内ほぼすべての農林業経営者を対象として調査を行うため、統計調査員の確保等が課題です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	農林業センサス報告数		国に対し調査データを報告した回数		回	平成26年度
		年度	平成26年度	平成27年度			
		目標値	1	0			
		実績値	1	0			
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	現年度（予算額） 平成27年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	7,239	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	200	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	7,439	0	
	予算額計	0	0	0	7,439	0	
執行率		%	%	%	100 %	%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	農林業センサス調査数		調査対象として調査票を配布し、回収できた件数			件	2,716
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
正確かつ適正な調査が実施できるよう、調査対象者への周知を行うとともに、調査員の確保に努めていく必要があります。							

平成27年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		行革推進課		
事業名	8290 行財政改革推進事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	地方自治法、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	報償費、旅費、需用費、役務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡市（地方公共団体）、市民			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	従来の削減型に加え、協働や事業の再評価・重点化などチャレンジ型の行財政改革に取り組みます。			
事業の概要				地方自治体は、限られた予算と人員で最大限の効果を挙げるよう、職員の資質向上を図り、効率的・効果的な行政運営を行います。「時代の変化に的確に対応できるまち」を目指して、社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な市政の実現を推進します。また、市民、有識者等で組織する行財政改革懇談会を開催して、所掌する行財政改革大綱に関する意見を聴きます。				
事業全体としての課題				平成26年度中に策定する「第2次石岡市行財政改革大綱」を推進・実行する必要があります。この大綱を策定後、実施計画を策定するとともに、着実に執行していきます。その際、行財政改革懇談会の意見を聴き、市民や議会へ進捗状況を分かりやすくお示していきます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市民満足度（市民満足度調査の満足度、「時代の変化に的確に対応できるまちへ」）		市民満足度の施策の評価で、時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）に関する満足度を5点満点で評価		点	平成33年	
		年度	平成26年度	平成27年度				
		目標値	3.33	3.33				
	実績値	2.97						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	251	438		
	実績額計	0	0	0	251	438		
	予算額計	0	0	0	251	438		
執行率		%	%	%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	行財政改革懇談会の開催回数		行財政改革大綱の策定及び進捗			回	2	
	行財政改革推進本部及び幹事会の開催回数		行財政改革大綱の策定及び進捗			回	6	
	指定管理者制度運営委員会の開催回数		指定管理候補者の選定審査、指定管理者に対するモニタリング、指定管理者制度の適正な運用			回	2	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
第2次石岡市行財政改革大綱に基づく実施計画を策定しました。大綱は、「行政資産の強化とサービスの適正化」をテーマに掲げ、4の取組方針、11の取組項目で規定したツリー構造としています。今後、より実効性の高い実施計画を策定します。実施計画では、大綱の取組項目を細分化した実施項目を設定し着実に執行するなど、行財政改革を推進していきます。また、実施項目等を毎年見直すとともに、行財政改革懇談会等の意見を聴きながら、大綱の進捗管理を行います。						平成33年度		